



2026年4月27日

各 位

上場会社名	合同製鐵株式会社
(URL)	<a href="https://www.godo-steel.co.jp/">https://www.godo-steel.co.jp/</a>
代表者	代表取締役社長 美濃部 慎次
(コード番号)	5410 東証 プライム)
問合せ先責任者	常務執行役員総務部長 甲斐 嘉久
(TEL)	06-6343-7600)

## 「合同製鐵グループ 中期ビジョン 2030 Proactive×Challenge」について

当社は、2021～2025年度を実行期間とする、グループ中期目標「合同製鐵グループ中期ビジョン 2025」を策定し実行してまいりました。目標とした収益レベルは 2022～2024 年度には概ね到達いたしました。が、2025 年度は建設現場の人手不足や資材価格の高騰等による工期の長期化が常態化し鋼材需要の低迷が継続した結果、目標損益を下回る結果となりました。さらに足元の主原料である鉄スクラップおよび燃料等の価格急騰の影響も加わり、2026 年度損益も一層厳しい見通しとなっております。

そうした中、2026 年度からの「合同製鐵グループ中期ビジョン 2030」では、縮減していく鋼材市場や生産年齢人口を前提に、成長投資の実現、人的資本投資の強化、サステナビリティの推進等により、収益力の復元・向上と財務体質の改善を図ってまいります。

### 記

#### 1. 基本方針

合同製鐵グループは、資源循環型産業をリードするとともに、人と技術と自然環境との調和、鉄の未知なる領域とその可能性を追求して着実に前進してまいります。

「継続的に収益を生み出す力～人、設備、仕組み」を基軸として人材活用やカーボンニュートラルに資する施策、顧客満足度向上のための品質の安定性や市場ニーズを的確に把握した製品の開発など諸施策を推進し、事業の持続的な成長を目指すとともに、企業価値の向上に努めることで、引き続き全てのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

このような基本方針の下、「合同製鐵グループ中期ビジョン 2030」では「Proactive×Challenge」という行動方針を定め、中期課題に対して積極的に挑戦いたします。

#### 2. 具体的な取り組み

##### (1) 成長投資の実現

- ・線材/構造用鋼 客先ニーズの高度化を踏まえた高品質化を推進  
～線材-設備投資を含む品質向上諸施策、構造用鋼-姫路圧延機刷新～2028 年度末稼働予定
- ・鉄筋棒鋼 関東 3 ミルでの一体的運営促進、鉄筋 4 ミルでのトップランナー方式による収益改善
- ・農業資材 有機肥料の活用拡大対応  
上記以外に M&A についても継続的に検討

(2) 人的資本投資の強化

- ・ D & I の推進 女性が働きやすい職場づくりを推進し 2030 年度の在籍割合目標を 10%以上障害者の雇用促進に向けてパラアスリートの採用や働く職場の創出を推進
- ・ 社員との絆の深化 エンゲージメント調査を継続的に実施し風通しの良い職場環境を構築

(3) サステナビリティの推進

- ・ 非化石電力鋼材として合同製鐵グループ独自ブランド「GODO Green (商標登録出願中)」の販売開始
- ・ 省エネ設備投資の継続的な実行 (大阪形鋼の加熱炉へ省エネ耐火物適用など)

(4) IR機能の強化

- ・ IR体制の拡充、投資家・株主との対話促進、統合報告書の発行

(5) 財務体質の強靱化

- ・ 格付A格を視野に有利子負債の圧縮等によりD/Eを0.5から0.4以下へ引下げ
- ・ 現預金の圧縮及び政策保有株式の保有意義を踏まえた縮減

3. 経営指標・株主還元方針

(1) 経営資源投入方針と投資計画

成長投資・株主還元・財務体質の改善において、適切なバランスを追求しながら、経営資源を戦略的に投入いたします。

5年間の設備投資は各分野における競争力強化・人的資本投資の強化・サステナビリティの推進を目的とした成長投資枠として100億円程度、老朽更新による基盤整備やコスト低減などを目的とした通常投資として300億円程度の合計400億円といたします。

(2) 経営指標

	中期ビジョン 2030FY 目標	中期ビジョン 2025FY 目標
売上高	2,250 億円	2,250 億円
経常利益	160 億円	160 億円
ROS	7%	7%
ROE	7% 中長期では8%以上を目指す	8%以上
D/E	0.4 以下	0.5 以下
女性 在籍割合	10%以上	—
設備投資計画	400 億円/5年	400 億円/5年

(3) 株主還元方針

財務体質の改善、必要な投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、「連結配当性向年間 30%程度を目安」とする配当方針を継続いたします。

加えて安定した収益基盤を築いてきたことも踏まえ、株主・投資家の皆様の配当の予見性を高め、合同製鐵の株式の魅力を引き出す観点から「中期ビジョン 2030」の5年間（2027年3月期～2031年3月期）においては、1株当たりの年間配当額の下限を100円とする方針といたします。

以上